

株主各位

## 第43回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示情報

会計監査人の状況

会社の体制及び方針

1. 業務の適正を確保するための体制
2. 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

連結株主資本等変動計算書

連結注記表

株主資本等変動計算書

個別注記表

上記の事項につきましては、法令および当社定款第18条の定めに基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.chuco.co.jp>) に掲載することにより、株主の皆様にご提供しております。

株式会社中広

(証券コード2139)

## 会計監査人の状況

- (1) 会計監査人の名称  
有限責任 あずさ監査法人
- (2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

①	報酬等の額	16,200千円
②	当社及び子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	16,200千円

- (注) 1. 会計監査人の報酬等について監査役会が同意した理由は、会計監査人である有限責任 あずさ監査法人から説明を受けた当事業年度の監査計画に係る監査時間・配員計画から見積もられた報酬額の算定根拠等について、監査業務と報酬との対応関係が詳細かつ明瞭であることから、合理的なものであると判断したためです。
2. 当社及び子会社と監査法人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の額を区分しておりませんので、上記①の金額にはこれらの合計値を記載しております。

### (3) 非監査業務の内容

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の監査証明業務以外の業務を委託しておりません。

### (4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合には、監査役会の決議により会計監査人の解任または不再任を株主総会の会議の目的とすることといたします。会計監査人が会社法第340条第1項各号に定めるいずれかの事由に該当した場合には、監査役会は監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。

## 会社の体制及び方針

### 1. 業務の適正を確保するための体制

- (1) 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社グループの取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するため、法令等の遵守に対し、定期的に教育・啓蒙を行います。

職務執行については、「職務権限規程」に責任者及びその責任、権限を定め業務を執行させるとともに、内部監査を通じて業務の運営状況を把握し、その妥当性を検証します。

法令上疑義のある行為に対しては、使用人が直接情報提供を行える通報窓口を設置するものとします。また、インサイダー取引については、「重要情報の管理及び株券等の内部者取引防止に関する規程」により防止するものとします。

- (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、「取締役会規程」、「稟議規程」、「文書管理規程」等にのっとり、取締

役の職務の執行に係る情報を文書に記録して保存及び管理することとし、取締役及び監査役は常にこれらの文書を閲覧できるものとします。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、事業活動におけるリスク管理を経営の最重要課題と認識し、「リスク管理規程」に基づき、リスクを種類別に分け、それぞれの担当部署を設置し継続的に管理します。

また、防災体制を含む分類されたリスクの特定、評価、制御による管理を実施し、これらの状況を定期的に検証し、リスク管理の実効性を確保します。

なお、リスク管理部門として、内部監査室が管理本部及び関係部門、子会社と連携し、これに当たり、損失の危険のある重大な業務執行行為を発見した時は、取締役会、監査役会に通報する体制を構築するものとします。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は、「取締役会規程」に従い、適切な運営を確保し、原則月1回、その他必要に応じて随時開催し、適切な職務執行を実施し、意思疎通を図るとともに、相互の業務執行を監督します。

また、効率性の観点から、各本部及び、グループ会社にて、統括する取締役が主催する会議を最低月に1回開催し、経営課題の審議と諸施策の遂行に努めます。

(5) 当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社グループは、業務の適正を確保するため、「関係会社管理規程」等にとり、業務執行の状況について、各担当部門が会社規程類等に準じた管理及び支援を行います。また、子会社は上記社内規程にとり、経営計画、損益、業務執行状況等の報告を当社に定期的に行うものとします。

(6) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社グループは、公共の秩序や安全を脅かす反社会的勢力や団体からの不当な要求等を一切排除することとしています。その整備状況として、「倫理行動規範」及び「反社会的勢力対策規程」において、反社会的勢力との関係遮断を明文化し周知徹底します。

また、平素より関係行政機関などからの情報収集に努め、事案の発生時には速やかに担当部署へ報告・相談するとともに、関係行政機関や法律の専門家と緊密に連携して適切に対処する体制を構築します。

(7) 監査役職務を補助すべき使用人に関する体制及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項、並びに当該使用人に対する指示の実効性に関する事項

当社は、監査役会からその職務を補助すべき使用人を求められた場合、当社の従業員から監査役補助者を任命します。監査役を補助する使用人の人事に関する事項については、監査役との協議により定めるものとします。

また、監査役より監査業務に必要な命令を受けた従業員は、その命令に関して、取締役の指揮命令を受けないものとします。

- (8) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制、報告をしたことを理由として不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制

当社は、監査役が経営に関する重要な会議に出席し、取締役等から職務の執行状況の報告を受けること、及び重要な決裁書類を供覧し、経営情報をはじめとする各種の情報を取得することができる体制をとり、併せて、監査役が社長、会計監査人、内部監査室と意見及び情報交換を行う場を提供します。

また、当社の取締役及び従業員は、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実を発見した場合には、監査役に報告するものとします。当該報告を行った当社及び子会社の取締役及び使用人に対し、当該報告を行ったことを理由として不利な取り扱いを行うことを禁止し、その旨を周知徹底します。

- (9) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社は、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握できるようにするため、監査役は取締役会のほか、経営会議その他の重要な会議に出席できるものとします。また、監査役から要求のあった文書等は、随時提供します。

また、監査役の職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理については、当該監査役の職務の遂行に必要なないと認められた場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理します。

## 2. 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当社では、「内部統制システムの基本方針」に基づき、企業集団の業務の適正性を確保するための体制整備とその適切な運用に努めております。

リスク管理については、「リスク管理規程」に基づき随時リスク評価を実施し、その管理及び低減に努めました。

内部統制の運用状況については、重要な不備がないかモニタリングを定期的に変更し、取締役会にその内容を報告しました。

## 連結株主資本等変動計算書

(2020年4月1日から  
2021年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2020年4月1日残高	404,300	94,800	1,561,958	△15,824	2,045,234
連結会計年度中の変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△367,912		△367,912
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計			△367,912		△367,912
2021年3月31日残高	404,300	94,800	1,194,046	△15,824	1,677,322

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
2020年4月1日残高	△10,097	△10,097	2,035,136
連結会計年度中の変動額			
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△367,912
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	49,673	49,673	49,673
連結会計年度中の変動額合計	49,673	49,673	△318,238
2021年3月31日残高	39,575	39,575	1,716,897

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 連 結 注 記 表

## 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 株式会社アド通信社西部本社

#### (2) 非連結子会社の名称

該当事項はありません。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法を適用した関連会社の数及び主要な会社等の名称

持分法を適用した関連会社の数 2社

関連会社の名称 株式会社ケイ・クリエイト、株式会社ケイピーエス

当連結会計年度において、株式会社44-PROJECT及び株式会社東京フリモの株式を全て売却したため、持分法適用の範囲から除外しております

#### (2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社の名称等

該当事項はありません。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の株式会社アド通信社西部本社の決算日は、3月末日であります。

### 4. 会計方針に関する事項

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

・時価のあるもの …… 連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの …… 移動平均法による原価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品 …… 総平均法による原価法

仕 掛 品 …… 個別法による原価法

なお、連結貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法により算定しております。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産 …… 定率法

(リース資産を除く)

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。また、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物についても、定額法を採用しております。

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。

無 形 固 定 資 産 …… 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(リース資産を除く)

リース資産 …… 所有権移転外ファイナンス・リース取引  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用して  
おります。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 …… 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法 …… 税抜方式によっております。

### 追加情報に関する注記

新型コロナウイルス感染症の影響にともない、休業を実施したことにより支給した休業手当等について、雇用調整助成金の特例措置の適用を受け、当連結会計年度における助成金の支給額80,325千円を販売費及び一般管理費から控除しております。

### 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結計算書類にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。いずれの項目についても、新型コロナウイルス感染症の影響については、感染拡大の状況や収束時期などを予測することが困難であることから、2022年3月期末までの一定期間において本感染症の影響が継続するとの仮定に基づいております。

(1) 繰延税金資産 69,939千円

繰延税金資産の認識は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積っております。当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の発生時期及び金額が見積りと異なった場合、翌連結会計年度の連結計算書類における繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(2) 有形固定資産 638,818千円、無形固定資産 36,092千円

当社は継続して営業損失を計上したことから、全社の固定資産について減損の兆候があると判断し、減損損失の計上の要否について検討を行いました。検討の結果、当連結会計年度では一部の資産グループについて減損損失を計上したものの、全社の固定資産については割引前将来キャッシュ・フローが固定資産の帳簿価額を超えると判断されたため、減損損失は計上しておりません。なお、全社の割引前将来キャッシュ・フローの見積りは将来の事業計画を基礎としているため、将来の不確実な経済条件の変動などの影響を受ける可能性があり、実際に発生した将来キャッシュ・フローが見積りと異なった場合、翌連結会計年度の連結計算書類における固定資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

## 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

有形固定資産 499,570千円

## 連結損益計算書に関する注記

減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
岐阜県大垣市	事業用資産	土地	101,182千円
		建物	2,762千円
群馬県高崎市	事業用資産	土地	14,272千円
東京都港区	事業用資産	建物他	4,034千円
岐阜県関市	遊休資産	土地	7,424千円
商標権	遊休資産	商標権	1,531千円

当社は、減損損失を把握するに当たり、原則として継続してキャッシュ・フローの把握が可能な最小の単位で資産をグルーピングしており、将来の使用が見込まれない遊休資産については個別物件単位でグルーピングをしております。

事業用資産については継続して営業損失を計上しており、投資額の回収を見込めないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

遊休資産については将来の使用が見込まれないため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は不動産鑑定評価に基づく鑑定評価額または路線価及び固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。

## 連結株主資本等変動計算書に関する注記

### 1. 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式(株)	7,044,000	—	—	7,044,000

### 2. 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

無配のため、記載すべき事項はありません。

#### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

無配のため、記載すべき事項はありません。

### 3. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。



## 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、市場環境や長短のバランスを勘案して、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。また、資金の運用は主に安全性の高い預金で運用しています。なお、デリバティブ取引については行っておりません。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されており、当該リスク管理のため、当社は、「与信管理規程」により取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、各営業部門により定期的に信用状況を把握しております。投資有価証券には市場価格の変動リスクがあります。当該リスクの管理のため、発行体の財務状況や市場価格の推移等、継続的モニタリングを行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。借入金のうち、変動金利借入については金利の変動リスクに晒されていますが、変動金利預金等とのバランスを定期的に見直すなどの対策を行っております。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）参照）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,653,424	1,653,424	—
(2) 受取手形及び売掛金	853,711		—
貸倒引当金（※1）	△1,029		
受取手形及び売掛金（純額）	852,682	852,682	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	161,025	161,025	—
資産計	2,667,132	2,667,132	—
(1) 支払手形及び買掛金	636,426	636,426	—
(2) 未払法人税等	53,920	53,920	—
(3) 未払消費税等	199,494	199,494	—
(4) 短期借入金	700,000	700,000	—
(5) 長期借入金（※2）	230,130	231,443	1,313
(6) リース債務（※2）	17,219	17,170	△49
負債計	1,837,192	1,838,456	1,263

（※1）売掛金に対して個別計上している貸倒引当金を控除しております。

（※2）1年内返済予定の長期借入金及びリース債務を含んでおります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項  
資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式の時価は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払法人税等、(3) 未払消費税等、(4) 短期借入金

これらは全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金、(6) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

当社はデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品  
(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
投資有価証券 (*1) 非上場株式	10,936
関係会社株式 (*1) 非上場株式	18,504
差入保証金 (*2)	202,111
合計	231,552

(\*1) 市場価格がなく、かつ合理的なキャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められることから、上表「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(\*2) 償還予定時期の予測が困難であり、合理的なキャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

## 1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額 252円48銭

1 株当たり当期純損失 54円10銭

## 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## 株主資本等変動計算書

(2020年4月1日から  
2021年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利 益 剰 余 金		
		資本準備金	利益準備金	そ の 他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利 益 剰 余 金 合 計
2020年4月1日残高	404,300	94,800	21,000	1,530,862	1,551,862
事業年度中の変動額					
当期純損失(△)				△368,474	△368,474
株主資本以外の 項目の事業年度中 の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計				△368,474	△368,474
2021年3月31日残高	404,300	94,800	21,000	1,162,388	1,183,388

(単位：千円)

	株 主 資 本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	そ の 他 有 価 証 券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
2020年4月1日残高	△15,824	2,035,138	△10,097	△10,097	2,025,040
事業年度中の変動額					
当期純損失(△)		△368,474			△368,474
株主資本以外の 項目の事業年度中 の変動額(純額)			49,673	49,673	49,673
事業年度中の変動額合計		△368,474	49,673	49,673	△318,800
2021年3月31日残高	△15,824	1,666,664	39,575	39,575	1,706,239

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 個別注記表

## 重要な会計方針

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 …… 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの …… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

#### たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品 …… 総平均法による原価法

仕 掛 品 …… 個別法による原価法

なお、貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法により算定しております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 …… 定率法

（リース資産を除く）

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。また、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物についても、定額法を採用しております。

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。

無形固定資産 ……

（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産 ……

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

貸倒引当金 ……

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 ……

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。

### 4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法 …… 税抜方式によっております。

## 表示方法の変更

### 貸借対照表

前事業年度において「流動負債のその他の流動負債」に含めておりました「未払消費税等」（前事業年度47,135千円）は、金額的重要性が高まったため、当事業年度においては区分掲記しております。

### 損益計算書

前事業年度において区分掲記しておりました「受取補償金」（当事業年度1,532千円）は、金額的重要性が乏しいため、当事業年度においては「営業外収益のその他」に含めて表示しております。

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当事業年度から適用し、個別注記表に（会計上の見積りに関する注記）を記載しております。

## 追加情報に関する注記

新型コロナウイルス感染症の影響にともない、休業を実施したことにより支給した休業手当等について、雇用調整助成金の特例措置の適用を受け、当事業年度における助成金の支給額65,253千円を販売費及び一般管理費から控除しております。

## 会計上の見積りに関する注記

連結注記表における会計上の見積りに関する注記と同一であります。

## 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	
有形固定資産	499,570千円
2. 関係会社に対する金銭債権債務	
短期金銭債権	2,430千円
短期金銭債務	38,427千円

## 損益計算書に関する注記

### 関係会社との取引高

営業取引による取引高	
売上高	15,678千円
売上原価	255,302千円
販売費及び一般管理費	1,210千円
営業取引以外の取引による取引高	2,444千円

## 株主資本等変動計算書に関する注記

### 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式(株)	243,975	—	—	243,975

## 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)	
賞与引当金	21,304千円
未払法定福利費	3,104千円
貸倒引当金	8,153千円
ゴルフ会員権評価損	8,041千円
減損損失	66,578千円
未払事業税	9,010千円
税務上の繰越欠損金	66,494千円
その他	5,305千円
繰延税金資産小計	<u>187,993千円</u>
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	<u>△17,250千円</u>
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	<u>△83,862千円</u>
評価性引当額	<u>△101,112千円</u>
繰延税金資産合計	86,880千円
繰延税金負債との相殺	<u>△16,940千円</u>
繰延税金資産の純額	<u>69,939千円</u>
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	<u>△16,940千円</u>
繰延税金負債合計	<u>△16,940千円</u>
繰延税金資産との相殺	<u>16,940千円</u>
繰延税金負債の純額	<u>一千円</u>

## 関連当事者との取引に関する注記

関連当事者との取引は重要性の判断基準に照らし、取引金額が開示基準に満たないため、記載を省略しております。

### 1 株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	250円92銭
1株当たり当期純損失	54円19銭

## 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。